

○第7期（平成30年度）メンタルヘルス法務主任者資格認定試験

[基礎問題]

解答は別紙解答用紙に記載して下さい。（問題用紙は回収いたしません）

【産業保健（1）】

(1) 次の文章のうち、適当なものの組み合わせを選んで下さい。（配点7）

- (ア) 治療と仕事の両立支援コーディネイターは、傷病り患者の就業を支援する職務であり、企業内で医療情報を取り扱う必要が生じるため、衛生管理者資格の保有者でなければ着任できない。
- (イ) 治療と仕事との両立を図る目的で作成された主治医による就業上の措置に関する意見書は、健康管理情報なので、事業者は5年間にわたり保管義務を負う。
- (ウ) 復職判断の際に、主治医から発行される就業上の措置に関する意見書または診断書に「半日勤務であれば就業可能」と記載があるとき、社内に「半日勤務制度」が整備されていないかぎり復職可の判断をすることはできない。
- (エ) 「治療と仕事の両立支援活動」は「疾病を抱える労働者の健康確保対策」として第13次労働災害防止計画でも取り上げられている。

- ① アとイ ② アとウ ③ ウとエ ④ エのみ

【産業保健（2）】

(2) 次の文章のうち、適当なものの組み合わせを選んで下さい。（配点7）

- (ア) 事業者は、私生活上の個人事情が原因でメンタルヘルス不調（意欲低下、作業能力低下等）を起こした労働者に対して、本人からの訴えがない限り、業務上の配慮をする必要はない。
- (イ) ストレッサーには、「職場のストレス負荷要因」と「職場外のストレス負荷要因」があるが、職業性ストレス簡易調査票（57項目版）には、「職場外のストレス負荷要因」に関する質問肢は含まれていない。
- (ウ) 職業性ストレス簡易調査票（57項目版）を用いてストレスチェックを行うとき、高得点者を決定する点数基準を、事業者の都合で変えることは、制度の趣旨に反する。
- (エ) ストレスチェックの高得点者に対して、実施者が勧奨したにもかかわらず本人が面接指導の申告をしない場合、結果として本人に健康被害が生じても、原則、事業者および実施者は過失責任を負わない。

- ① アとイ ② アとウ ③ イとエ ④ エのみ

【精神医学】

(3) 次の文章のうち、適当なものの組み合わせを選択してください。(配点7)

(ア) 自殺のリスクを勘案するにあたっては、対象者の養育歴、特に両親との関係性が重要な参考となることがある。

(イ) 自殺のリスクを考える場合、対象者の配偶者が如何なる性格特性を持っているかに関しては、さほど重要な参考要因とは言えない。

(ウ) 自殺念慮のある者に対応する場合、対象者の苦悩を共有する姿勢が重要であるため、対象者の愁訴と同じ言葉で語りかけることは、自殺の衝動緩和に有効となり得る。

(エ) 群発自殺を防ぐためにポストベンションの実施が望ましいが、上司や同僚の反発や拒否にあうことがあるため、その実施には柔軟な姿勢が求められる。

- ①アのみが正しい。
- ②アとイが正しい。
- ③イとウが正しい。
- ④ウとエが正しい。
- ⑤アとウとエが正しい。

【企業経営とメンタルヘルス】

(4) 次の文章のうち、適当でないものを1つ選んで下さい。(配点7)

①職場のメンタルヘルスの推進には、使用者による働きやすい職場環境の整備に加え、社員自身による問題解決力やストレス耐性の向上が求められる。

②職場の問題を解決するためには、はじめに関係者と問題の共有を行い、次に原因を特定し、原因の解消に結び付く施策立案のプロセスを遵守すると効果があがりやすい。

③企業のメンタルヘルスを推進するには、経営者や関係者に対して、生産性の向上や、逸失利益の低減などの企業利益への貢献度合いを明示することが効果を生むことが多い。

④ユダヤ系アメリカ人の医療社会学者 アーロン・アントノフスキーが提唱した「Sense of coherence」は、アブセンティズムやプレゼンティズムなどの指標を用いて、ストレス耐性を高めるための概念である。